

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年4月14日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高宮 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 富田 たくみ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 富田 たくみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間		自2021年12月1日 至2022年2月28日	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2021年12月1日 至2022年11月30日
売上高	(百万円)	100,536	107,674	430,304
経常利益	(百万円)	7,151	1,913	27,249
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	4,455	1,267	16,033
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,752	2,195	32,635
純資産額	(百万円)	272,344	288,331	294,623
総資産額	(百万円)	369,542	394,602	403,384
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.05	9.12	115.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.1	66.4	66.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、国際的な穀物・エネルギー相場が高値で推移していることに加え、高病原性鳥インフルエンザの感染が過去に類を見ないほど国内のみならず世界的に拡大しており、依然として厳しい経営環境となっています。このような環境において、国内では市場担当制を活かしお客様の多様化するニーズに対応するとともに、収益性の高い体質づくり、新たな価値提案の実現に向けて取り組んでいます。海外では、引き続き中国・東南アジア・北米を中心にKEWPIEブランドの浸透を加速させ、成長ドライバーとして拡大を進めています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、業務用で鶏卵価格の高騰により相場連動するタマゴ商品の販売価格が上昇したことや、海外で東南アジアの安定した成長により増収となりました。営業利益は、主原料およびエネルギー・一般原資材の高騰影響を強く受けたことにより減益となりました。経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少により減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)	増減(金額)	増減(比率)
売上高	100,536	107,674	7,138	7.1%
営業利益	6,732	1,656	5,076	75.4%
経常利益	7,151	1,913	5,238	73.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,455	1,267	3,188	71.6%

#### セグメント別の状況

##### [売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)	増減(金額)	増減(比率)
市販用	42,642	41,922	720	1.7%
業務用	35,981	41,713	5,732	15.9%
海外	14,314	16,047	1,733	12.1%
フルーツソリューション	3,726	3,809	83	2.2%
ファインケミカル	2,471	2,834	363	14.7%
共通	1,400	1,346	54	3.9%
合計	100,536	107,674	7,138	7.1%

[ 営業利益の内訳 ]

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	増減(金額)	増減(比率)
市販用	4,006	1,640	2,366	59.1%
業務用	1,771	463	1,308	73.9%
海外	1,895	1,119	776	40.9%
フルーツソリューション	37	11	26	70.3%
ファインケミカル	42	429	471	
共通	382	399	17	4.5%
全社費用	1,402	1,547	145	
合計	6,732	1,656	5,076	75.4%

< 市販用 >

- ・調味料の価格改定による需要減やカット野菜の売上減少により減収
- ・主原料高騰等による影響を受け減益

< 業務用 >

- ・タマゴ商品の販売価格が鶏卵相場の高騰により上昇し増収
- ・主原料高騰等による影響を受け減益

< 海外 >

- ・東南アジアや北米が好調に推移し増収
- ・中国にて新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け減益

< フルーツソリューション >

- ・家庭用ジャム・スプレッドの価格改定効果などにより増収となったものの、原資材高騰影響を受け減益

< ファインケミカル >

- ・通信販売が好調に推移し増収となったものの、広告宣伝を強化したことなどにより減益

< 共通 >

- ・外部向け原料販売の売上減少などにより減収となったものの、販管費の削減により増益

( 2 ) 財政状態

- ・総資産は、3,946億2百万円と前連結会計年度末に比べ87億82百万円減少  
主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少による
- ・負債は、1,062億71百万円と前連結会計年度末に比べ24億90百万円減少  
主に未払金の減少と流動負債のその他に含まれる返金負債の増加による
- ・純資産は、2,883億31百万円と前連結会計年度末に比べ62億92百万円減少  
主に利益剰余金、為替換算調整勘定の減少による

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億26百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,500,000	141,500,000	東京証券取引所 (プライム市場)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	141,500,000	141,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月1日 ~ 2023年2月28日	-	141,500	-	24,104	-	29,418

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,495,800	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,884,200	1,388,842	同上
単元未満株式	普通株式 120,000	-	同上
発行済株式総数	141,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,388,842	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれています。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区 渋谷1-4-13	2,495,800	-	2,495,800	1.76
計	-	2,495,800	-	2,495,800	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,825	49,426
受取手形及び売掛金	59,414	57,279
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	20,867	20,397
仕掛品	2,659	2,540
原材料及び貯蔵品	13,551	14,232
その他	3,524	6,030
貸倒引当金	115	156
流動資産合計	167,726	159,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,131	161,926
減価償却累計額	97,130	97,969
建物及び構築物(純額)	65,001	63,957
機械装置及び運搬具	153,551	153,274
減価償却累計額	111,171	111,432
機械装置及び運搬具(純額)	42,379	41,841
土地	30,529	30,464
リース資産	5,544	5,420
減価償却累計額	2,048	1,931
リース資産(純額)	3,496	3,489
建設仮勘定	3,446	3,679
その他	13,223	13,192
減価償却累計額	11,027	11,088
その他(純額)	2,196	2,104
有形固定資産合計	147,050	145,536
無形固定資産		
のれん	364	319
ソフトウェア	13,768	13,750
その他	1,506	2,066
無形固定資産合計	15,639	16,136
投資その他の資産		
投資有価証券	45,633	44,944
長期貸付金	850	827
退職給付に係る資産	18,656	18,884
繰延税金資産	2,749	3,289
その他	5,198	5,352
貸倒引当金	119	120
投資その他の資産合計	72,969	73,177
固定資産合計	235,658	234,850
資産合計	403,384	394,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,051	30,477
短期借入金	3,058	17,964
未払金	17,001	13,264
未払費用	2,118	2,915
未払法人税等	2,157	1,354
賞与引当金	1,487	2,757
役員賞与引当金	74	21
その他	6,303	7,411
流動負債合計	65,252	76,168
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,070	999
リース債務	3,337	3,856
繰延税金負債	9,558	9,025
退職給付に係る負債	2,840	2,974
資産除去債務	267	268
その他	1,434	2,979
固定負債合計	43,508	30,103
負債合計	108,761	106,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	28,634	28,638
利益剰余金	203,515	201,030
自己株式	5,840	5,841
株主資本合計	250,413	247,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,348	9,156
繰延ヘッジ損益	1	17
為替換算調整勘定	5,911	3,064
退職給付に係る調整累計額	1,985	1,964
その他の包括利益累計額合計	17,244	14,203
非支配株主持分	26,965	26,196
純資産合計	294,623	288,331
負債純資産合計	403,384	394,602

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	100,536	107,674
売上原価	69,845	80,969
売上総利益	30,691	26,705
販売費及び一般管理費	23,958	25,049
営業利益	6,732	1,656
営業外収益		
受取利息	52	107
受取配当金	174	185
持分法による投資利益	187	129
その他	158	116
営業外収益合計	572	538
営業外費用		
支払利息	55	105
その他	98	175
営業外費用合計	153	281
経常利益	7,151	1,913
特別利益		
受取補償金	-	249
固定資産売却益	1	1
その他	248	46
特別利益合計	250	297
特別損失		
固定資産除却損	170	155
退職給付制度終了損	-	103
関係会社株式評価損	-	99
その他	106	0
特別損失合計	277	359
税金等調整前四半期純利益	7,124	1,851
法人税等	2,200	413
四半期純利益	4,923	1,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	468	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,455	1,267

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	4,923	1,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	175
繰延ヘッジ損益	4	24
為替換算調整勘定	1,398	3,031
退職給付に係る調整額	376	22
持分法適用会社に対する持分相当額	67	428
その他の包括利益合計	1,828	3,634
四半期包括利益	6,752	2,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,904	1,773
非支配株主に係る四半期包括利益	848	422

【注記事項】

(会計方針の変更)

米国会計基準 A S U 第2016 - 02号「リース」の適用

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より米国会計基準 A S U 第2016 - 02号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則すべてのリースについて資産および負債を認識しています。本会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、本会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して連帯保証をしています。

保証債務

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
従業員(借入債務)	163百万円	149百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	3,901百万円	4,102百万円
のれんの償却額	49	45

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月21日 取締役会	普通株式	3,753	27.00	2021年11月30日	2022年2月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月20日 取締役会	普通株式	3,753	27.00	2022年11月30日	2023年2月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツソリューション	ファインケミカル	共通	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高									
顧客との契約から生じる収益	42,642	35,981	14,314	3,726	2,471	1,400	100,536	-	100,536
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	42,642	35,981	14,314	3,726	2,471	1,400	100,536	-	100,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	188	1,228	467	53	84	2,957	4,979	4,979	-
計	42,830	37,210	14,781	3,780	2,555	4,357	105,516	4,979	100,536
セグメント利益	4,006	1,771	1,895	37	42	382	8,135	1,402	6,732

(注)1. セグメント利益の調整額 1,402百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	41,922	41,713	16,047	3,809	2,834	1,346	107,674	-	107,674
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	41,922	41,713	16,047	3,809	2,834	1,346	107,674	-	107,674
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	221	1,222	81	82	93	3,114	4,815	4,815	-
計	42,143	42,935	16,129	3,892	2,928	4,461	112,490	4,815	107,674
セグメント利益 又は損失（ ）	1,640	463	1,119	11	429	399	3,203	1,547	1,656

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,547百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益(円)	32.05	9.12
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,455	1,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,455	1,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,004	139,003

(注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年1月20日開催の取締役会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,753百万円
1株当たり配当額	27円00銭
基準日	2022年11月30日
効力発生日	2023年2月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

キユーピー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 将之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 美由樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキユーピー株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キユーピー株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。